

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 2 1 L A D Y 株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,615,261	1,477,467	3,068,563
経常利益又は経常損失() (千円)	1,306	16,790	40,598
四半期(当期)純損失() (千円)	5,983	23,379	58,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,983	23,379	58,162
純資産額 (千円)	25,161	7,069	22,630
総資産額 (千円)	956,989	918,297	848,665
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.53	5.43	14.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.6	0.7	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,636	1,766	26,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,644	13,840	19,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,017	35,469	39,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	146,833	99,974	76,578

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.15	1.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 第15期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。第15期及び第16期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業損失14,643千円、経常損失16,790千円、四半期純損失23,379千円を計上しております。また、前連結会計年度末時点において22,630千円の債務超過となり、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入りました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在していると認識しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産の譲渡並びに賃貸借契約の締結を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループでは、当社の所有する下記の固定資産を譲渡すると同時に、譲渡先との間で賃貸借契約を締結し、不動産の流動化を実施しました。本件不動産流動化は、財務体質の強化を主たる目的として実施したものです。

2. 譲渡資産の内容

当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物

<土地>

所在及び地番：千葉県山武郡芝山町牧野一本松369-2他9筆

地目：宅地

地積：23643.04㎡

<建物>

所在及び地番：千葉県山武郡芝山町牧野一本松3771-1他

用途：工場

延面積：10569.00㎡

帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

契約締結日：平成26年9月26日

物件引渡期日：平成26年12月下旬（予定）

5. 賃貸借契約の内容

契約期間：平成27年1月1日から平成31年12月31日まで（予定）

相手先：譲渡先と同様

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、一定の成長が見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加えて、物価の上昇に伴う消費者の景況感の悪化や夏場の天候不順の影響などにより、国内外を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,477,467千円（前年同四半期比 8.5%減）、営業損失14,643千円（前年同四半期は2,716千円の営業利益）、経常損失16,790千円（前年同四半期は1,306千円の経常利益）、四半期純損失23,379千円（前年同四半期は5,983千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、創立90周年を迎え、新たにフィギュアスケーター無良崇人選手がヒロタ所属になったことによるマスメディア媒体の広告や自社サイト開設等によるインターネットを活用した広告に力を注ぎました。

直営店舗におきましては、創立90周年記念の復刻版ピラミッドケーキ及びシュークリームの新発売により販売拡大を図り、また、前年に引き続き、シューアイスの販売を中心とした夏季限定直営店舗の拡大・選別により売上拡大に努めてまいりましたが、夏場の天候不順の影響により売上は減収となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は、38店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、4月以降の消費税増税による売上への影響も最小限にとどまり、売上は回復基調にあります。このような中、引き続き関東・関西方面を中心に、それ以外のエリアを含めた取引先の拡大を図りました。

この結果、売上高は1,015,737千円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益9,463千円（前年同四半期は54,460千円の営業利益）となりました。

イルムス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、直営店舗において販売力強化及び粗利益率の向上に努めてまいりました。また、梅田店、日本橋店ではトータルコーディネートが可能な家具及びカーペットを取扱う新たなインショップの導入を図りました。

コーポレート部門につきましては、カタログ会社であるシャディ、リンベル及びマイプレシャスのプロモーション案件も好調に推移いたしました。これにより、営業利益は前年同四半期比で25,332千円改善いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上高は461,730千円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は4,740千円（前年同四半期は30,073千円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69,632千円増加し、918,297千円となりました。これは、流動資産が79,343千円増加、固定資産が13,350千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ39,931千円増加し、911,227千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が20,307千円、買掛金が11,679千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29,700千円増加し、7,069千円となりました。これは主に、自己株式（103,923千円）を全額処分したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,395千円増加し、99,974千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,766千円の収入（前年同四半期は67,636千円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費23,563千円、未払金の増加額20,994千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、13,840千円の支出（前年同四半期は6,644千円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,751千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、35,469千円の収入（前年同四半期は23,017千円の支出）となりました。主な内訳は、自己株式の処分による収入41,212千円、長期借入金の返済による支出5,436千円であります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間において、営業損失14,643千円、経常損失16,790千円、四半期純損失23,379千円を計上しております。また、前連結会計年度末時点において22,630千円の連結債務超過となり、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入りました。しかし、平成26年5月29日付で株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式498,500株を価額総額46,360千円で処分し、第1四半期連結会計期間末より、当該債務超過は解消しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在していると認識しておりますが、この事象を解消し、又は改善するため下記の施策に取り組んでおります。

新株予約権の発行による資本増強及び不動産の流動化による財務体質への強化

ヒロタ事業・イルムス事業における収益力強化

資本増強につきましては、その一環として平成26年2月14日付の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を引受先とした新株予約権960,000株相当（92,160千円相当）の発行を決議したところ、第1四半期連結会計期間末までに70,000株（6,720千円相当）、そして当第2四半期連結会計期間においても40,000株（3,840千円相当）、合計110,000株（10,560千円相当）が権利行使されており、財政状態の改善及び資金調達が順調に進んでおります。これらに加え、発行済ワラントの引き受け予定先の選定が進行しており、資本増強策の推進に努めております。

また、財務体質の強化を主たる目的として、平成26年9月26日付で当社が保有する土地及び建物に関する譲渡契約を締結しており、更なる財政状態の改善及び資金調達を図っております。

収益力強化につきましては、ヒロタ事業・イルムス事業において、以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、本年10月で創業90周年を迎え、これを契機にトレインチャンネル等のマスメディア媒体やインターネットでの広告に注力し、最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップを図るとともに、他業種等とのコラボレーションによる新商品開発や創立90周年イベント商品開発を積極的に推進します。また、既設店舗の改装効果により、ヒロタのブランド価値を高め、売上の拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。

改装を含めた既設店舗の活性化・クリスマス等のイベント強化

ホールセール部門の海外も含めた取引先の更なる拡大及びネットを活用した自社サイト等の売上拡大

千葉工場における稼働率アップ及び新たな設備投資による新商品の開発

イルムス事業

北欧家具・インテリア及び生活雑貨を取り扱う株式会社イルムスジャパンは、四半期ベースで例年最大の販売高が見込まれる第3四半期に向けて、各店舗の特色を生かしたクリスマス限定商品及び秋冬商品の販売強化による売上拡大を図り、通期の営業黒字化を目指します。

主力店舗である梅田店、日本橋店の生産性の向上及び卸売部門の強化による営業利益の確保

コーポレート営業の他企業とのコラボレーションによる新規案件の獲得増

投資負担の少ない新規店舗イルムス大津の平成26年11月オープンによる売上及び利益の拡大

当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、上記の各施策を確実に実行することにより、資産超過の状態が継続し、業績の改善も図られるため、資金繰り面での懸念もなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表の注記には記載していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,570,000
計	17,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,504,700	4,504,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)1.2.3
計	4,504,700	4,504,700		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 単元株式数は100株であります。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	40,000	4,504,700	1,931	105,311	1,931	105,311

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	2,218,500	49.25
株式会社ページワン	大阪府大阪市中央区安土町1-5-8	498,500	11.07
加藤 義和	香川県観音寺市	152,800	3.39
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	79,900	1.77
鍵谷 文勇	埼玉県戸田市	58,200	1.29
西村 益浩	徳島県徳島市	50,100	1.11
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	50,000	1.11
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	45,000	1.00
佐藤 純雄	島根県出雲市	39,000	0.87
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区烏見町2-130	37,500	0.83
計		3,229,500	71.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,504,500	45,045	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,504,700		
総株主の議決権		45,045	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,578	99,974
売掛金	225,002	251,154
商品及び製品	92,392	105,196
仕掛品	1,566	2,772
原材料及び貯蔵品	28,849	34,373
その他	14,134	24,127
貸倒引当金	450	180
流動資産合計	438,074	517,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	160,302	153,207
その他	130,155	129,493
有形固定資産合計	290,457	282,700
無形固定資産		
のれん	4,380	3,694
その他	29,753	27,282
無形固定資産合計	34,134	30,977
投資その他の資産		
その他	¹ 86,868	¹ 83,881
貸倒引当金	3,908	3,358
投資その他の資産合計	82,960	80,523
固定資産合計	407,552	394,201
繰延資産		
株式交付費	3,037	6,677
繰延資産合計	3,037	6,677
資産合計	848,665	918,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,618	184,298
短期借入金	30,371	29,145
1年内返済予定の長期借入金	47,077	41,641
未払法人税等	13,966	17,272
未払金	299,958	320,265
未払費用	93,754	95,932
その他	83,820	95,426
流動負債合計	741,567	783,981
固定負債		
長期未払金	87,808	86,863
資産除去債務	28,638	27,557
その他	13,282	12,825
固定負債合計	129,728	127,245
負債合計	871,295	911,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,931	105,311
資本剰余金	495,319	441,136
利益剰余金	516,482	539,861
自己株式	103,923	-
株主資本合計	23,155	6,585
新株予約権	524	484
純資産合計	22,630	7,069
負債純資産合計	848,665	918,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,615,261	1,477,467
売上原価	747,123	683,468
売上総利益	868,137	793,999
販売費及び一般管理費	1 865,421	1 808,643
営業利益又は営業損失()	2,716	14,643
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	55	20
受取補償金	195	276
貸倒引当金戻入額	300	820
その他	281	182
営業外収益合計	834	1,301
営業外費用		
支払利息	2,222	1,737
株式交付費償却	-	1,508
その他	21	201
営業外費用合計	2,244	3,447
経常利益又は経常損失()	1,306	16,790
特別損失		
貸倒引当金繰入額	682	-
特別損失合計	682	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	624	16,790
法人税、住民税及び事業税	6,895	7,046
法人税等調整額	288	456
法人税等合計	6,607	6,589
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,983	23,379
四半期純損失()	5,983	23,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,983	23,379
四半期包括利益	5,983	23,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,983	23,379
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	624	16,790
減価償却費	27,421	23,563
のれん償却額	686	686
差入保証金償却額	2,313	1,422
株式交付費償却	-	1,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	820
受取利息及び受取配当金	57	23
支払利息	2,222	1,737
売上債権の増減額(は増加)	2,678	26,152
たな卸資産の増減額(は増加)	1,578	19,533
仕入債務の増減額(は減少)	52,993	11,679
未払金の増減額(は減少)	10,592	20,994
未払費用の増減額(は減少)	4,571	2,177
長期未払金の増減額(は減少)	90	945
未払消費税等の増減額(は減少)	5,168	11,129
その他	5,633	3,431
小計	77,460	7,204
利息及び配当金の受取額	57	23
利息の支払額	2,502	1,720
法人税等の支払額	7,379	3,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,636	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,770	13,751
無形固定資産の取得による支出	1,977	287
敷金及び保証金の差入による支出	1,384	47
敷金及び保証金の回収による収入	488	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,644	13,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	3,510	4,226
長期借入金の返済による支出	8,517	5,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,819	5,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,720
自己株式の処分による収入	-	41,212
割賦債務の返済による支出	2,171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,017	35,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,974	23,395
現金及び現金同等物の期首残高	108,859	76,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 146,833	1 99,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	287,224千円	263,173千円
販売手数料	177,841千円	170,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	146,833千円	99,974千円
現金及び現金同等物	146,833千円	99,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月29日付で、株式会社ページワンを引受先とした第三者割当により自己株式を処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が103,923千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,099,801	515,459	1,615,261		1,615,261		1,615,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,099,801	515,459	1,615,261		1,615,261		1,615,261
セグメント利益又は損失 ()	54,460	30,073	24,387		24,387	21,671	2,716

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 21,671千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,015,737	461,730	1,477,467		1,477,467		1,477,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,015,737	461,730	1,477,467		1,477,467		1,477,467
セグメント利益又は損失 ()	9,463	4,740	4,722		4,722	19,365	14,643

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 19,365千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円53銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	5,983	23,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	5,983	23,379
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,200	4,307,962

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊池 今朝義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。